

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月14日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社WDI
【英訳名】	WDI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	6,871,636	7,283,805	28,737,593
経常利益 (千円)	159,454	412,744	1,234,463
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(は損失) (千円)	45,852	161,282	72,272
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,000	222,824	545,956
純資産額 (千円)	2,995,908	3,112,462	3,027,575
総資産額 (千円)	12,406,860	13,099,758	12,835,448
1株当たり四半期(当期)純利益 (は損失)金額 (円)	7.24	25.47	11.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.7	17.9	18.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第64期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第64期及び第65期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加する等、緩やかな景気回復が続きました。雇用・所得環境の改善に伴い、名目賃金の伸びは加速しており、個人消費には持ち直しの動きが見られました。また、米国では税制改革を追い風に設備投資は活発化し、景気拡大が継続したものの、主に中国との貿易摩擦の懸念等により不確実性が高まりました。

外食産業におきましては、原材料費の高騰や人件費の上昇の影響等により、今後も厳しい経営環境が続くものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは2020年度を最終年度とした長期経営計画「VISION 2020」のもとで、真のグローバル企業へ向けて収益性向上に注力するとともに、ブランド群の拡充を目的とした新業態の導入を進めてまいりました。新業態のブランドの導入におきましては、当社の経営哲学である「個性を大切にし、本物志向を追求する」ブランドを基準の1つにしております。

出店につきましては、日本国内において新業態として点心専門店「Tim Ho Wan」を千代田区の日比谷シャンテに1店舗出店いたしました。

以上の結果により、財政状態、経営成績及びセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

財政状態

a. 資産

当第1四半期連結会計期間における流動資産は5,566百万円となり、前連結会計年度より337百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が574百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は7,532百万円となり、前連結会計年度より73百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が25百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は13,099百万円となり、前連結会計年度より264百万円増加いたしました。

b. 負債

当第1四半期連結会計期間における流動負債は5,519百万円となり、前連結会計年度より181百万円増加いたしました。これは、短期借入金が200百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は4,467百万円となり、前連結会計年度より2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は9,987百万円となり、前連結会計年度より179百万円増加いたしました。

c. 純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産合計は3,112百万円となり、前連結会計年度より84百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が85百万円増加したこと等によるものであります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間における売上高は7,283百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は374百万円（前年同期比117.4%増）、経常利益は412百万円（前年同期比158.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は161百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績

a. 日本

国内では、売上高は5,097百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は360百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

b. 北米

北米では、売上高は1,756百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は103百万円（前年同期は7百万円）となりました。

c. ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は366百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は33百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

d. アジア

アジアでは、売上高は81百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は3百万円（前年同期は0百万円）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金額 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	6,331,920	-	585,558	-	588,655

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,329,900	63,299	-
単元未満株式	普通株式 1,520	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,299	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社WD I	東京都港区六本木 五丁目5番1号	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733,284	3,307,908
売掛金	791,731	595,438
たな卸資産	671,483	636,685
預け金	641,354	590,893
その他	398,023	442,320
貸倒引当金	6,663	6,467
流動資産合計	5,229,214	5,566,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,517,927	8,482,529
減価償却累計額	4,663,964	4,681,985
建物及び構築物(純額)	3,853,962	3,800,543
工具、器具及び備品	2,921,889	2,936,660
減価償却累計額	2,227,496	2,247,520
工具、器具及び備品(純額)	694,393	689,140
土地	232,941	232,941
建設仮勘定	84,423	118,964
その他	42,309	41,251
減価償却累計額	29,345	30,070
その他(純額)	12,963	11,181
有形固定資産合計	4,878,684	4,852,771
無形固定資産		
その他	164,454	167,152
無形固定資産合計	164,454	167,152
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,694,405	1,688,953
繰延税金資産	522,320	503,075
その他	346,692	321,350
貸倒引当金	322	323
投資その他の資産合計	2,563,095	2,513,055
固定資産合計	7,606,234	7,532,979
資産合計	12,835,448	13,099,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	780,499	722,314
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,192,000	2,284,500
未払金	1,032,557	1,185,929
未払費用	563,314	515,398
未払法人税等	100,761	105,633
賞与引当金	261,156	138,479
販売促進引当金	13,500	14,100
その他	394,141	353,257
流動負債合計	5,337,930	5,519,612
固定負債		
長期借入金	3,838,500	3,858,000
退職給付に係る負債	27,401	25,671
その他	604,040	584,011
固定負債合計	4,469,942	4,467,683
負債合計	9,807,873	9,987,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	1,261,363	1,346,669
自己株式	478	478
株主資本合計	2,435,097	2,520,403
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	111,210	179,426
その他の包括利益累計額合計	111,210	179,426
非支配株主持分	703,688	771,484
純資産合計	3,027,575	3,112,462
負債純資産合計	12,835,448	13,099,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
売上高	6,871,636	7,283,805
売上原価	1,907,607	1,990,103
売上総利益	4,964,029	5,293,701
販売費及び一般管理費	4,791,635	4,918,929
営業利益	172,394	374,772
営業外収益		
受取利息	1,114	389
為替差益	-	49,325
店舗閉鎖損失戻入額	113	-
その他	2,877	2,884
営業外収益合計	4,105	52,599
営業外費用		
支払利息	14,500	12,645
為替差損	1,194	-
その他	1,350	1,981
営業外費用合計	17,045	14,626
経常利益	159,454	412,744
特別損失		
固定資産除却損	19,898	21
減損損失	22,248	-
特別損失合計	42,146	21
税金等調整前四半期純利益	117,307	412,722
法人税等	54,134	100,194
四半期純利益	63,173	312,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	109,026	151,245
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	45,852	161,282

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	63,173	312,528
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	56,172	89,703
その他の包括利益合計	56,172	89,703
四半期包括利益	7,000	222,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,072	93,067
非支配株主に係る四半期包括利益	97,073	129,757

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
商品	139,647千円	147,050千円
原材料及び貯蔵品	531,835	489,635
計	671,483	636,685

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	180,674千円	183,698千円

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,976	利益剰余金	12	2017年3月31日	2017年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、外食事業参入45周年の記念配当2円が含まれております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,976	利益剰余金	12	2018年3月31日	2018年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,800,684	1,573,589	409,547	87,815	6,871,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,429	3,750	-	-	19,179
計	4,816,113	1,577,339	409,547	87,815	6,890,816
セグメント利益	229,948	7,269	54,006	175	291,399

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	291,399
全社費用(注)	118,800
その他の調整額	205
四半期連結損益計算書の営業利益	172,394

(注) 全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、閉鎖が予定されている店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において22,248千円であります。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,083,427	1,752,749	366,068	81,559	7,283,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,287	3,750	-	-	18,037
計	5,097,715	1,756,499	366,068	81,559	7,301,842
セグメント利益	360,548	103,343	33,378	3,568	500,838

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	500,838
全社費用(注)	126,442
その他の調整額	376
四半期連結損益計算書の営業利益	374,772

(注) 全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(は損失)	7.24円	25.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (は損失)(千円)	45,852	161,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(は損失)(千円)	45,852	161,282
普通株式の期中平均株式数(株)	6,331,391	6,331,346

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月7日

株式会社W D I

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。